

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

1月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,119.00 (28日)	1,072.70 (4日)
国内建値(円/g)	: 4,306 (28日)	4,113 (15日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 118.05 (18日)	121.87 (29日)

2016年1月の海外金相場は、\$1,072.70/toz(トロイオンス)と前年末からやや反発してスタートした。金融・資本市場が中東情勢の緊張や中国・上海株の急落により揺さぶられたことで、リスク投資を避ける動きが強まり、安全資産といわれる金を買戻す動きが強まった。6日に\$1,090水準、8日に\$1,100水準まで買われ、11日には\$1,104.70をつけ、前年11月上旬以来約2か月ぶりの高値となった。この間、8日に米労働省が2015年12月の雇用統計を発表し、非農業部門の雇用者数が前月に比べ29万2千人増え、一時的にドル高となったものの、金相場に与える影響はほとんどなかった。

12日以降は、目先の利益を確定する売りが出たことから続落したが、すぐに米株式相場の下落から買われ、一進一退の値動きに終始した。20日は米株式相場が急落し、資金の受け皿になりやすい金に買いが入り\$1,101.75まで回復したが、翌21日に欧州中央銀行(ECB)の追加緩和に対する思惑から欧米の株式相場が上昇し、資金の逃避先となりやすい金の売りが増えたことで、\$1,096水準へ下げた。

ところが、週明けの25日には、前週末から原油相場が上向いたことで上伸、すぐに\$1,100台を回復すると、世界的な株価の乱高下を背景に続伸した。さらに、27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、米連邦準備理事会(FRB)が現状の金融政策を維持し、追加利上げしないことを決めたことから、金に買いが集まり、28日には\$1,119.00まで上昇し、再度前年11月上旬以来の高値をつけた。ただ、その後、やや下げて、29日には\$1,111.80をつけて越月した。

2. 為替相場推移

2016年1月の為替相場は4日に\$1=121.38円(TTS相場、以下同じ)と前年末の円高基調を保ってスタートした。7日には中国人民銀行(中央銀行)が人民元の対米

ドル基準値を一段と元安・米ドル高方向に設定したため、中国経済への懸念が強まり投資家心理が悪化、さらに原油安と日経平均株価の大幅下落が相対的に「低リスク通貨」とされる円の買いを加速させたことで、\$1=119 円水準へ円相場が続伸した。8 日に\$1=118 円台へ突入すると、連休を挟んでさらに上昇、14 日は\$1=118.58 円をつけ、前年 2 月以来 11 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。この間、米株式相場の下落でドルを売って円を買う動きが強まったことや中国経済の先行き不透明感、原油相場下落、日経平均株価の大幅安なども、円相場上昇の背景にあった。

週明けの 18 日以降も原油安や世界株安への警戒感を背景に「低リスク通貨」とされる円に買いが入った。とくに 18 日には、\$1=118.05 円をつけ前年 1 月以来 1 年ぶりの円高・ドル安水準となった。ただ、円買い一巡後は日経平均株価の下げ渋りなどから持ち高調整の円売りが出て、円相場は伸び悩んだ。

月末では、21 日に欧州中央銀行 (ECB) の追加緩和に対する思惑から欧米の株式相場が上昇したことで投資家心理が好転、低リスク通貨を売る動きが加速し、22 日以降はほぼ\$1=119 円水準での円安・ドル高基調で推移した。27 日に米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、米連邦準備理事会 (FRB) が現状の金融政策を維持し、追加利上げしないことを決めたが、世界的な株の乱高下もあり、\$1=119 円水準での円安基調に変化はなかった。ところが、29 日に日銀がマイナス金利導入を決めたことで、急激な円安が進み、\$1=121.87 円をつけ、年初の円安水準を下回って越月した。

対ユーロでは、年初、€1=132 円水準でスタート、世界的な株価の乱高下もあり、「低リスク通貨」である円に人気が集まったため、中旬から下旬にかけては円高水準の€1=129 円近辺での推移となった。とくに 21 日には、ECB の追加金融緩和の思惑から、€1=129.14 円をつけ円高・ユーロ安となった。しかし、月末では、29 日の日銀のマイナス金利導入から円安が進み、€1=133.67 円となって越月した。

【国内】

1. 建値推移

2016 年 (平成 28 年) 1 月の国内金山元建値は 4 日に 4,141 円/g (グラム) と年末に比べ小安くスタートした。上旬は海外相場の一時的な上昇から 8 日に 4,200 円台を回復する場面も見られたが、その後中旬にかけて海外相場が一進一退となったことで、建値も 4,100 円台を小浮動推移した。15 日は 4,113 円をつけ、2013 年 (平成 25 年) 12 月以来約 2 年ぶりの安値となった。下旬では海外相場の反発から上昇、4,200 円台での展開となり、29 日には 4,285 円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫 (2015 年 12 月分=平成 27 年 12 月分)

生産	:	8,736 kg	(前月比 11.1%増、前年比 7.8%減)
出荷	:	7,720 kg	(前月比 5.6%減、前年比 7.7%減)

在庫 : 5,228 kg (前月比 24.2%増、前年比 2.1%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

12月の生産は前月比増だが、前年同月比では減と、16か月ぶりのマイナス。増産基調がストップ。出荷は需要減退から2か月連続の減。前年同月比も7か月ぶりの減。在庫は生産増、出荷減が影響して3か月ぶりの増、前年同月比は2か月連続の減。

3. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015年暦年計=平成27年暦年計)

生産 : 113,746 kg (前年比 12.1%増)

出荷 : 113,857 kg (前年比 14.0%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2015年の生産は前年比12.1%増の114tと2年連続で増加した。100t台も2年連続となった。出荷も生産増を反映して2年連続で上昇、2011年(平成23年)以来の高水準。円安に伴い円建て価格が上昇したにもかかわらず、投資用需要が堅調だったこともあり、前年比増となった。しかし、実需は低迷したまま推移した。在庫は1年を通し、ほぼ3~4t台で推移、年末にかけては出荷減からやや積み上がり傾向。

銅

【海外】

2016年1月のLME銅相場は4日、\$4,645/tでスタートしたが、中国経済の減速、株価、原油価格の急落を背景に、総じて前月より一段安の\$4,300~4,400圏を低迷推移した。

中国の株式市場は、1月4日、急落でスタートした。このため緊急取引停止措置(サーキットブレーカー)が導入されたがほとんど機能せず、8日には発動が停止された。こうしたなか、人民銀行は対ドル基準値を約4年ぶりの元安・ドル高に設定したが効果はなく、株安は世界中に波及した。また、2015年のGDP成長率は6.9%と前年の7.3%から低下し1990年以来の低水準となった。

原油価格は中国経済の減速による需要低迷懸念、イランの経済制裁解除による供給増大懸念などを背景に20日には一時2003年5月以来の安値となる\$26/bbl。台前半まで下落した。しかし、その後は主要産油国による協調減産協議観測が浮上して反発し\$30台を回復した。

米国経済は12月の失業率が5.5%で横ばい、新規失業保険申請件数が1月23日終了週まで47週間連続で300千件を下回るなど雇用状況は改善を示した。一方、12月の米供給管理局(ISM)製造業景気指数(PMI)が2009年6月以来の低水準、

耐久財受注が2014年8月以来の大幅な落ち込み、第4四半期GDP成長率は前期の2%から0.7%に鈍化するなど、米景気は年末に急減速したことを示唆した。

こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は27日、政策金利を0.25~0.5%に据え置き利上げを見送った。さらに、29日には日本銀行がマイナス金利政策を発表したことから、銅相場は\$4,500台を回復した。

供給障害要因としては、インペリアルメタルズが1月6日、銅価格低迷のためハックルベリー銅鉱山(加)の採掘を少なくとも2016年第1四半期中は休止すると発表した。選鉱操業は継続する。

BHP ビリトンのセロコロラド銅鉱山(チリ)労組は労働協約更改交渉が決裂したため、1月11日無期限ストライキを開始し、オープンピット操業が停止された。

フリーポートマクモランはシェリッタ銅選鉱場(米)の操業度を1月18日の週から75%に引き下げる。昨年12月、同鉱山と選鉱場を全面閉鎖する計画が発表されたが、テイリング沈澱池の中和処理システムを構築後、全面閉鎖される。

キャップストーンマイニングは1月19日、ミント銅鉱山(加)の操業停止とレイオフ計画を発表した。4月中に坑内採掘を停止して労働者40名をレイオフ、8末月にオープンピット採掘が終了した時点でさらに50名をレイオフする。選鉱操業は2017年4月まで継続する。

ハドベイミネラルズのコンスタンシア銅鉱山(ペルー)は1月26日、社会貢献の増大を求める地域住民により道路封鎖されたが、29日、政府が仲裁に乗り出したことから封鎖は解除された。この間、鉱山操業は影響を受けなかった。仲裁交渉は2月17日に予定される。

BHP ビリトンは1月27日、銅価格低迷のためエスコンディーダ銅鉱山(チリ)で労働者約90名をレイオフすると発表した。労組とチリ鉱業協会は銅価格低迷にもかかわらず利益を計上しているとして抗議声明を発表した。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年1~10月の世界の銅鉱石生産は前年同期比3.4%増15,876千t、地金生産は1.8%増の18,910千t、消費は1.1%減の18,850千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲485千tから+60千tへと供給過剰が解消した。報告在庫は前年比20.4%増の1,497千t、在庫/消費比率は3.4週間から4.1週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が4%、SXEWは1%増加した。インドネシアが61%、ペルーが18%増加したことが主因。チリは0.7%増加、米国、中国は横ばい。地域別には南アメリカが4%、アジアが10%、ヨーロッパは1.5%増加、北アメリカは横ばい、アフリカは2%、オセアニアは3.5%減少した。鉱山稼働率は85%から84%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が2%増加、二次生産は横ばいであった。国別には中国が4%増加したほか、コンゴ民主共和国とインドが5%増加、チリは2%、日本は

3%、米国は2%減少した。地域別にはアフリカが5%、アジアが4%増加、アメリカは1%、オセアニアは7%減少、ヨーロッパは横ばい。精製工場の稼働率は83%で横ばいであった。

消費は中国の見掛け消費が1.5%増加した。中国を除く世界の消費は3.5%減少した。EUは4.5%、日本は7%減少した。前年9月に輸出税を撤廃したロシアは46%減少した。地域別にはアジアが横ばい、アフリカ、アジア、アメリカが1%増加、EUは10%、オセアニアは60%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4	610	1/7	590	1/13	560	1/18	550(2011年10月以来の安値)
1/22	570	1/27	580	2/1	600		

2. 生産・出荷・在庫

2015年(平成27年)12月の銅地金生産は前月比13.0%増、前年同月比8.9%減の120.8千tと前月比は4か月ぶりの増加、前年比は3か月連続の減少となった。出荷は前月比4.3%減、前年比14.2%減の105.6千tで各5か月と4か月連続の減少。内訳は内販が前月比7.4%減、前年比13.3%減の74.9千tと8か月連続の前年比減。輸出は各4.2%増、16.3%減の30.7千tで4か月連続の前年比減。内販のうち電線向けは前年比18.4%減の47.4千tと7か月連続の減少、伸銅品向けは1.2%減の24.0千tで8か月連続の減少。在庫は102.6千tと前月比が4か月ぶりに増加に転じたが、前年比は3か月連続の減少となった。

2015年(平成27年)の銅地金生産は前年比4.6%減の1,483.3千tと1,500千tを割り込んだ。2~3月に直島製錬所の定修、9月に玉野製錬所の火災事故、10~11月には小名浜、東予、佐賀関製錬所の定修が相次いだことによるもの。出荷は5.4%減の1,518.4千tと2012年(平成24年)以来の低水準。内訳は内販が6.6%減の947.9千t、輸出は3.4%減の570.5千tと2011年(平成23年)以来の低水準となった。内販のうち電線向けは9.7%減の594.6千t、伸銅品向けは3.6%減の300.4千t。在庫は100千t水準で推移し、年末時点での在庫/生産比率は3.6週間であった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2015年(平成27年)12月の銅電線出荷は前月比4.5%減、前年同月比2.6%減の58.4千t(推定)と前年比は再び減少した。うち内需は前年比0.6%減の57.7千tで6か月連続の減少、輸出は63.7%減の0.7千tで再び減少。内需の部門別には、建設電販が4か月、通信は2か月ぶりの増加、電気機械は15か月、その他内需は6か月連続、自動車は3か月、電力は2か月ぶりの減少

となった。

日本伸銅協会によれば、2015年(平成27年)12月の伸銅品生産は前月比4.6%減、前年同月比7.9%減の60.6千t(速報)と前年比は10か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比6.2%減の50.9千tと14か月連続の減少、輸出は16.3%減の9.7千tで9か月連続の減少。品種別にはエアコン向けの銅管が14か月ぶりに増加に転じたが、半導体、コネクタ向けの銅条は8か月、自動車端子向けの黄銅条は9か月、コネクタ向けの青銅板条は一部メーカーの生産停止(8月末)も相まって8か月連続かつ大幅な減少となった。

鉛

【海外】

2016年1月のLME鉛相場は4日、\$1,762/tでスタートしたが、中国経済の減速、株価、原油価格の急落を背景に、総じて\$1,600/t圏を低迷推移した。

中国経済は年初早々株価が急落し、緊急取引停止措置(サーキットブレーカー)が導入されたがほとんど機能しなかった。こうしたなか、人民銀行は対ドル基準値を約4年ぶりの元安・ドル高に設定したが効果はなく、株安は世界中に波及した。また、2015年のGDP成長率は6.9%と1990年以来の低水準となった。

原油価格は中国経済の減速による需要低迷懸念、イランの経済制裁解除による供給増大懸念などを背景に20日には一時2003年5月以来の安値となる\$26/bbl.台前半まで下落した。しかし、その後は主要産油国による協調減産協議観測が浮上して\$30台を回復した。

米国経済は12月の失業率が5.5%で横ばい、新規失業保険申請件数が1月23日終了週まで47週間連続で300千件を下回るなど雇用状況は改善を示した。一方、12月の米供給管理局(ISM)製造業景気指数(PMI)が2009年6月以来の低水準、耐久財受注が2014年8月以来の大幅な落ち込み、第4四半期GDP成長率は前期の2%から0.7%に鈍化するなど、米景気は年末に急減速したことを示唆した。

こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は27日に追加利上げを見送り、29日には日本銀行がマイナス金利政策を発表したことから、鉛相場は月末にかけて\$1,700水準を回復した。

供給障害要因としては、ドーランは1月29日、ミズーリ鉛鉱山(米)の2016年の生産を20千t削減すると発表した。鉛価格の低迷や操業コスト、規制コストの増大がその理由で、減産量は同社の鉛生産10%に相当し、これに伴い亜鉛、銅生産も減産となる。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~11月の世界の鉛

鉱石生産は前年同期比 11.2%減の 4,015 千t、地金生産は 7.6%減の 9,239 千t、消費は 8.0%減の 9,208 千t、地金需給バランスは前年同期の▲6 千tから+33 千tへとほぼバランス推移している。

鉱石生産はアメリカが 1.9%増加したが、ヨーロッパ、アフリカは横ばい、アジアは 19.4%、オセアニアは 7.7%減少した。地金生産はヨーロッパが 4.2%増加したが、アフリカは横ばい、アジアは 12.3%、アメリカは 4.1%、オセアニアは 1.5%減少した。消費はアフリカが 10.2%増加したが、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アジアは 11.3%、アメリカは 4.1%減少した。地金の報告在庫は前年同期比 26.9%減の 432 千t、在庫/消費比率は 2.6 週間から 2.2 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 24.1%減の 1,600 千t、鉛精鉱輸入は 5.0%増の 925 千t、地金生産は 17.2%減の 3,557 千t、地金のネット輸出は 19 千tから 38 千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 17.0%減の 3,569 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

12/1 260 12/8 266 12/18 261 1/4 276 1/12 248 2/1 266

1月の鉛建値は LME 鉛相場の下落に伴い、低下した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年12月分=平成27年12月分)

生産 : 17,465t (前月比 3.3%増、前年比 1.7%減)

出荷 : 17,681t (前月比 2.2%減、前年比 3.4%増)

在庫 : 24,408t (前月比 1.0%減、前年比 11.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

12月の生産は3か月連続の前月比増だが、前年同月比は6か月連続の減。出荷は蓄電池向けが前月、前々月より低下するも、それ以外の販売が2か月連続して健闘、結果として前月比微減に留まった。一方、前年同月比は3か月連続の増と販売増とは言えないまでも、安定した需要が蓄電池の需要期に存在している。在庫は4か月連続の前月比微減、前年同月比も3か月連続の減。

3. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年暦年計=平成27年暦年計)

生産 : 194,391t (前月比 4.1%減)

出荷 : 199,749t (前月比 0.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2015年の生産はスクラップ原料の減少により前年比 4.1%減の 194 千tと5年連続で減少した。これは 2009年(平成21年)の 192 千t以来の低水準。出荷は前年の反

動から上半期は冴えなかったものの、下半期での蓄電池向け需要の回復基調や電線、無機薬品向け販売の増から、前年比微減に留まった。前年比減は3年ぶりだが、量的には僅かな減。在庫は出荷の横這い傾向から、前年に引き続き20千t台の高水準で推移した。しかしながら、10月以降は前年同月比減が続き、やや減少基調。ただ、8月末の29.8千tは2002年(平成14年)8月末の31千t以来の高水準。

4. 需要部門動向

12月の自動車生産台数は前年同月比2.3%減の767,052台となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比3か月ぶりのマイナス、トラックも同8か月連続のマイナスとなった。昨今堅調だったバスも同2か月ぶりのマイナスとなった。

2015年の自動車生産台数は前年比5.1%減の9,278,238台と2年ぶりに前年実績を割り込んだ。国内販売の低下により、軽自動車を中心に乗用車の生産が伸び悩んだことに加え、トラック、バスなどの商用車も前年を下回った。

12月の自動車輸出台数は前年同月比8.1%増の411,865台となり、4か月連続で前年同月を上回った。2015年の自動車輸出台数は前年比2.5%増の4,578,078台となり、3年ぶりの増加となった。

一方、12月の二輪車生産台数は前年同月比3.3%増の53,296台と14か月ぶりに前年同月を上回った。2015年の二輪車生産台数は前年比12.5%減の522,329台と2年ぶりのマイナスとなった。

(一社)電池工業会の調査によると、11月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,174千個(前年同月比3%増)と増加したが、自動車用以外の鉛蓄電池が648千個(同6%減)と3か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,822千個(同±0%)と横這いとなった。

鉛関連製品生産統計

		11月	12月(速報値)
自動車	数量(台)	788,344	767,052
	前年同月比(%)	106.0	97.7
		10月	11月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,212	16,803
	前年同月比(%)	101.2	104.2

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動向統計調査)

2015年(平成27年)暦年生産計:自動車 9,278,238台(前年比5.1%減)。

亜鉛

【海外】

2016年1月のLME亜鉛相場は4日、\$1,554/tでスタートしたが、中国経済の減速、株価、原油価格の急落を背景に前月に引き続き\$1,400~1,500圏を低迷推移した。

中国経済は年初早々株価が急落し、緊急取引停止措置(サーキットブレーカー)が導入されたがほとんど機能しなかった。こうしたなか、人民銀行は対ドル基準値を約4年ぶりの元安・ドル高に設定したが効果はなく、株安は世界中に波及した。また、2015年のGDP成長率は6.9%と1990年以来の低水準となった。

原油価格は中国経済の減速による需要低迷懸念、イランの経済制裁解除による供給増大懸念などを背景に20日には一時2003年5月以来の安値となる\$26/bbl。台前半まで下落した。しかし、その後は主要産油国による協調減産協議観測が浮上して\$30台を回復した。

米国経済は12月の失業率が5.5%で横ばい、新規失業保険申請件数が1月23日終了週まで47週間連続で300千件を下回るなど雇用状況は改善を示した。一方、12月の米供給管理局(ISM)製造業景気指数(PMI)が2009年6月以来の低水準、耐久財受注が2014年8月以来の大幅な落ち込み、第4四半期GDP成長率は前期の2%から0.7%に鈍化するなど、米景気は年末に急減速したことを示唆した。

こうしたなか、米連邦公開市場委員会(FOMC)は27日に追加利上げを見送り、29日には日本銀行がマイナス金利政策を発表したことから、亜鉛相場は月末にかけて\$1,600水準を回復した。

供給障害要因としては、ヴェダンタリソーシズのリシーン鉛亜鉛鉱山(アイルランド)が1月21日、最後の精鉱出荷を終えた。採掘操業は11月末に、選鉱操業は12月に停止されていた。同鉱山は1999年に操業を開始し、累計鉱石生産量は22.4百万t、精鉱生産能力は鉛38千t/年、亜鉛300千t/年であった。

ホースヘッドホールディングは1月22日、亜鉛価格低迷、運転資金不足などのためムアズボロ亜鉛製錬所(米)の生産を休止し、2月2日、米連邦破産法第11章の適用を申請した。事業を継続しつつ40日以内に経営再建計画を策定する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~11月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比横ばいの12,338千t、地金生産は4.5%増の12,860千t、消費は1.0%増の12,684千t、地金需給バランスは前年同期の▲244千tから+176千tの供給過剰に転じている。

鉱石生産はオセアニアが7.0%増加したが、アメリカ、ヨーロッパは横ばい、アジアは1.2%、アフリカは6.7%減少した。地金生産はアジアが6.9%、アメリカは1.7%、ヨーロッパは1.0%増加、オセアニアは横ばい、アフリカは32.8%減少した。消費はアジ

アが 1.0%、ヨーロッパは 2.7%、アフリカは 14.1%増加、アメリカは 1.4%、オセアニアは 1.8%減少した。地金の報告在庫は前年同期比 2.1%減の 1,551 千t、在庫/消費比率は 7.7 週間で横ばいであった。

中国は鉱石生産が前年同期比 3.7%減の 4,469 千t、亜鉛精鉱輸入は 60.0%増の 1,275 千t、地金生産は 7.9%増の 5,686 千t、地金のネット輸入は 18.8%減の 354 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入—輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 2.1%増の 5,954 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

12/1	241	12/4	235	12/17	232	1/4	241	1/7	229	1/13	217
1/19	220	1/22	226	2/1	247						

1月の亜鉛建値はLME 亜鉛相場下落により続落基調を辿った。1月中旬の 217 千円/t は 2013 年(平成 25 年)4 月以来の安値。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 12 月分=平成 27 年 12 月分)

生産	: 43,730t	(前月比 7.2%減、前年比 15.9%減)
出荷	: 46,314t	(前月比 0.4%増、前年比 2.2%減)
在庫	: 66,993t	(前月比 1.3%減、前年比 6.3%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

12 月の生産は一部製錬所の操業上の小トラブルにより前月比減、前年同月比も播磨事業所の生産停止により 5 か月連続の減。出荷は前月比横這いだが、前年同月比は減。めっき鋼板向けが増加するも、それ以外の需要先が低調。年明け以降も需要の回復が見込めず、良くない状況が継続中。在庫は再び前月比減、前年同月比も 16 か月ぶりの減。

3. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年暦年計=平成 27 年暦年計)

生産	: 566,620t	(前月比 2.8%減)
出荷	: 573,077t	(前月比 1.6%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2015 年の生産は播磨事業所の生産停止、一部製錬所での操業上のトラブルやや長めの休炉により前年比 2.8%減の 567 千tと 2 年連続で減少した。これは 2011 年(平成 23 年)以来の低水準。出荷は内販が前年に比べ約 60 千t減少するも、輸出がその分増加したため、前年比 1.6%増の 573 千tとなった。2 年ぶりの増だが、実感としては、多くの需要分野で需要減退が見られたことから、マイナスのイメージ。在庫はほぼ 1 年を通し、70~80 千t台で推移したが、年末にかけては、播磨事業所の生

産減から 60 千t台へ減少した。

4. 需要部門動向

12月の鉱工業生産指数は前月比1.4%減、前年同月比1.6%減の96.5(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)(速報値)となった。前月比は2か月連続のマイナス、前年同月比は2か月ぶりのマイナス。半導体製造装置やスマートフォン用の電子部品などが低調だった。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

2015年10~12月期は前期比0.6%の上昇となって3期ぶりにプラスとなったものの、通年では前年比0.8%の低下となり、2年ぶりに前年水準を下回った。

12月の生産指数は15業種のうち11業種が前月から低下し、4業種が上昇した。はん用・生産用・業務用機械が前月比2.9%低下、電子部品・デバイスも同3.5%低下した。輸送機械も同0.9%低下。

12月の出荷指数は前月比1.7%減の94.8と2か月連続で低下、前年同月比も2.4%減と2か月ぶりにマイナスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.4%増の112.3と2か月連続で上昇した。在庫率指数も同0.4%増の116.0と、在庫指数と同じく2か月連続で上昇した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、1月が前月比7.6%の上昇、2月は同4.1%の低下を見込んでいる。

11月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比17か月連続の減と依然低迷。数量も14か月連続の100万t台割れ。また、4か月連続の80万t台。

11月の伸銅品生産量は63,552t(確報値、対前年同月比▲6.5%)(対前月比+0.6%)。前年比は9か月連続マイナス(実質は4月より8か月連続マイナス)。11月単月では2012年(平成24年)11月(62,665t)以来の低水準。主要品種では、黄銅棒が16か月振りの対前年比プラス、銅管が前年並みに近づくなどの変化が見られたが、板条製品は低迷が続く。

黄銅製品では、黄銅条が8,124t。対前年比は8か月の減少、マイナス幅は一桁台(▲4.3%)だが昨年も低いため回復水準ではない、(前年同月比、内需▲4.1%、輸出▲6.7%)。黄銅棒は14,993t、対前年比は小幅ではあるが16か月振りにプラスに転じた(+0.5%)、(前年同月比、内需▲0.6%、輸出+19.4%)。

亜鉛関連製品生産統計

		10月	11月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	894,094	828,991
	前年同月比(%)	94.3	90.7
黄銅製品	数量(t)	27,801	26,954
	前年同月比(%)	93.4	98.2
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,842	1,615
	前年同月比(%)	102.9	96.9
亜鉛華	数量(t)	5,704	5,828
	前年同月比(%)	96.1	96.3

(出所:経済産業省生産動態統計調査)